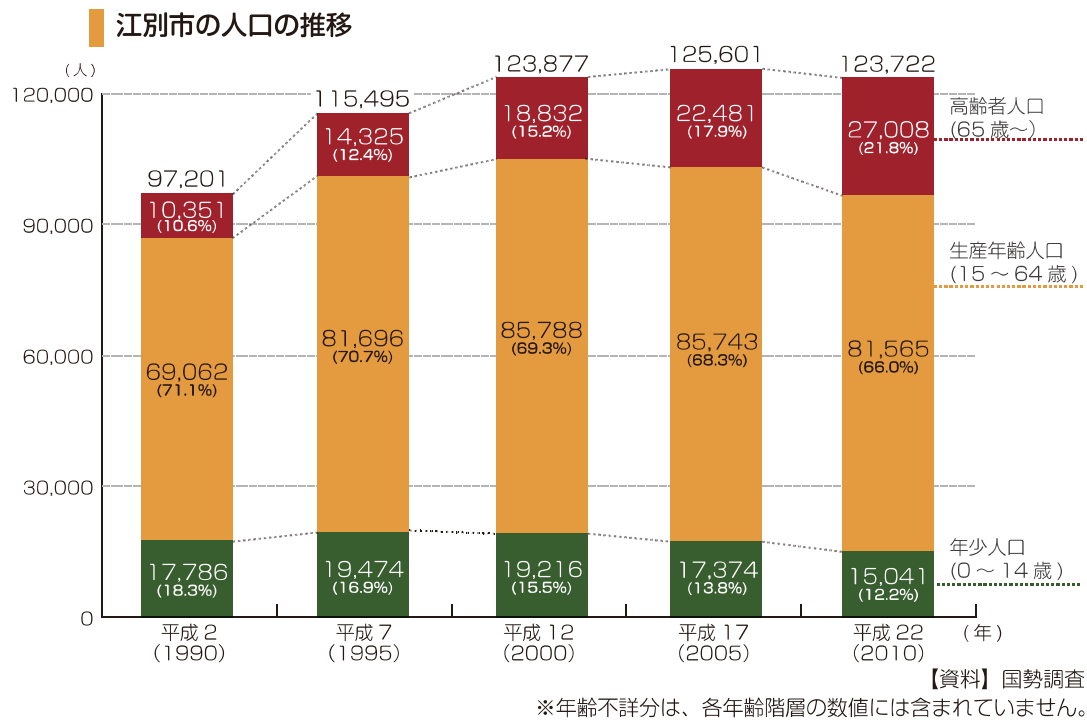


2 江別市の現状

(1) 人口の推移

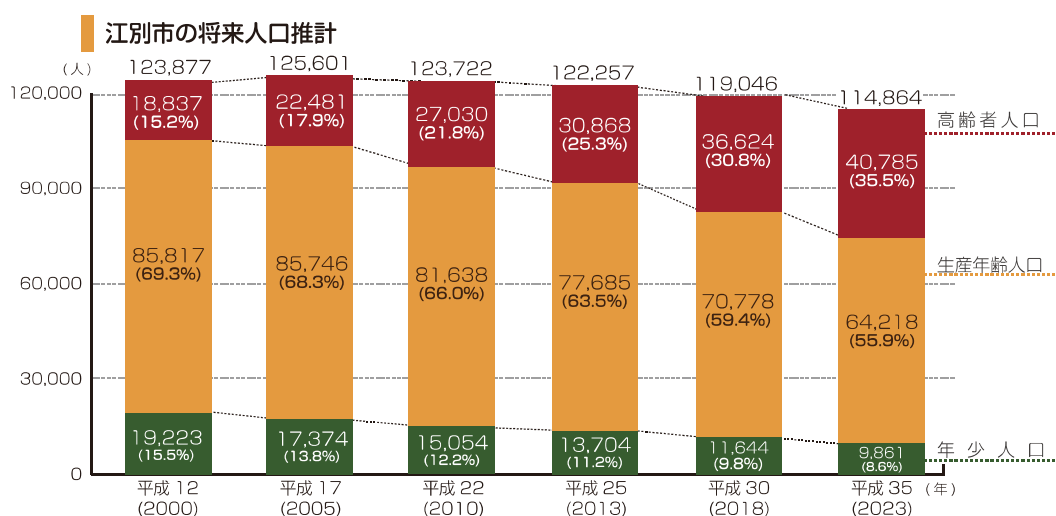
江別市の人口は、国勢調査によると平成 17（2005）年の 125,601 人をピークに平成 22（2010）年には減少に転じ、123,722 人となっています。



将来人口推計では、今後も緩やかな減少傾向を示し、平成 30（2018）年には、12 万人を下回り、平成 35（2023）年には、約 11 万 5 千人になると予想されます。

年齢別にみると、平成 35（2023）年には、14 歳以下の年少人口が、全体の 10%を下回るとともに、65 歳以上の高齢者人口が 35%を上回る見込みです。

一方、生産年齢人口は、平成 22（2010）年との比較で 17,420 人（21.3%）減となり、今後も減少が予想されます。



- ＜人口見通しの考え方＞
- 人口推計においては、国立社会保障・人口問題研究所が行う人口推計と整合性を図ること、また、これからのまちづくりを進める上では、生活実態に即した人口を把握する必要があることから、国勢調査の人口に基づき推計した当該研究所のデータに準拠し、江別市の各種データを用いて算出しています。
 - なお、平成 12 年から平成 22 年までの年齢不詳分は、各年齢階層に按分しています。

★ 国勢調査人口と住民基本台帳上の人口の違いは？

平成 17 年 10 月 1 日 ⇒ 国勢調査 125,601 人 住民基本台帳 124,032 人 その差は 1,569 人

平成 22 年 10 月 1 日 ⇒ 国勢調査 123,722 人 住民基本台帳 122,138 人 その差は 1,584 人

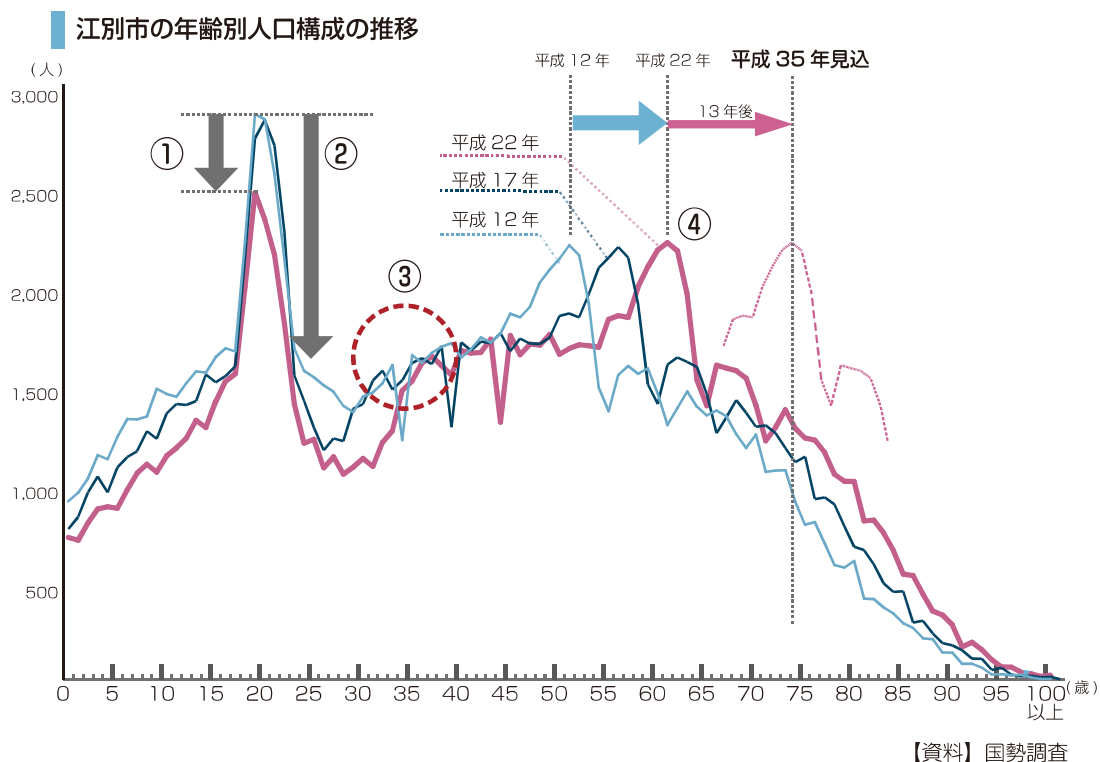
いずれも、国勢調査の人口の方が多くなっており、これは、国勢調査が、生活実態に即して実際に居住している場所で調査を行っていることから、住民登録を変更せずに江別市に転入するなど、住民票の届出場所と実際に住んでいる場所とが一致しない場合があるためです。

平成 12（2000）年から平成 22（2010）年までの国勢調査の結果を年齢別の人口構成の推移で見ると、江別市の傾向としては、20 歳前後の人口がこの 10 年間で大きく減少しており、市内に居住する大学生の減少が関係していると考えられます。（下図の①）

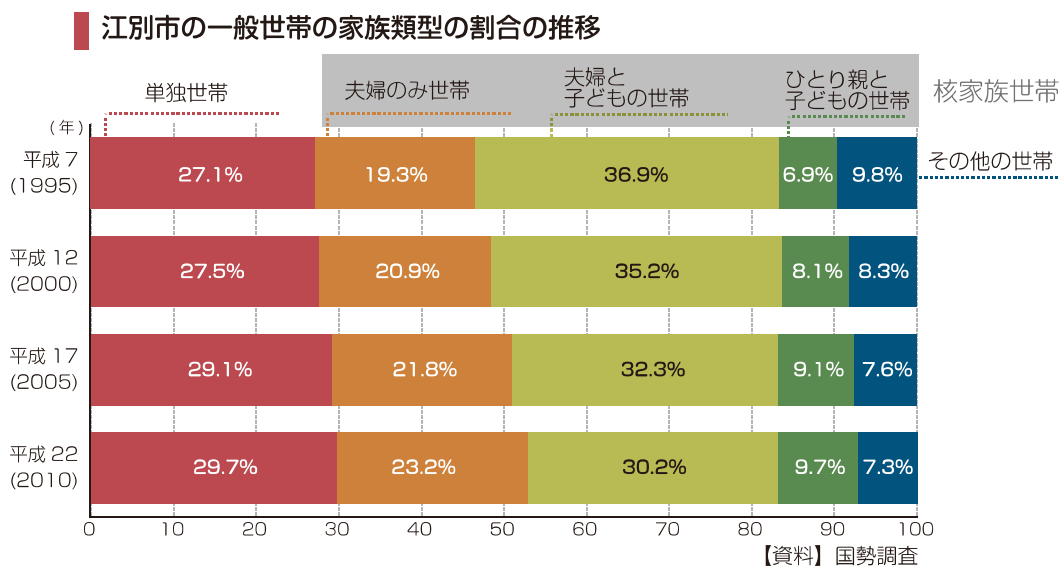
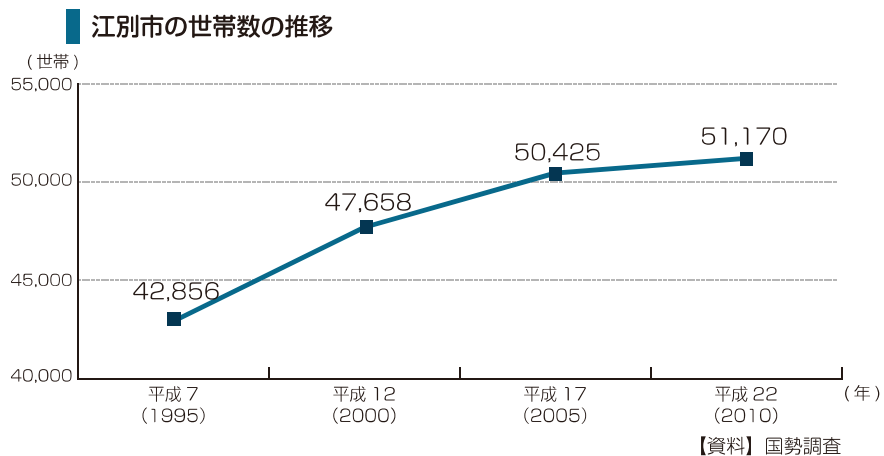
また、25 歳前後の年齢層で一気に人口が減少する傾向にあり、大学等の卒業や就職等を機に市外へ転出している状況が分かります。（下図の②）

そして、30 歳代の人口が増加していることから、子育て世代が市内へ転入していると考えられます。（下図の③）

人口構成における平成 22（2010）年の 60 歳前後の大きな山が、年月の経過とともに高年齢の方向に動いていくため、65 歳以上の高齢者人口が、今後ますます多くなることが予想されます。（下図の④）



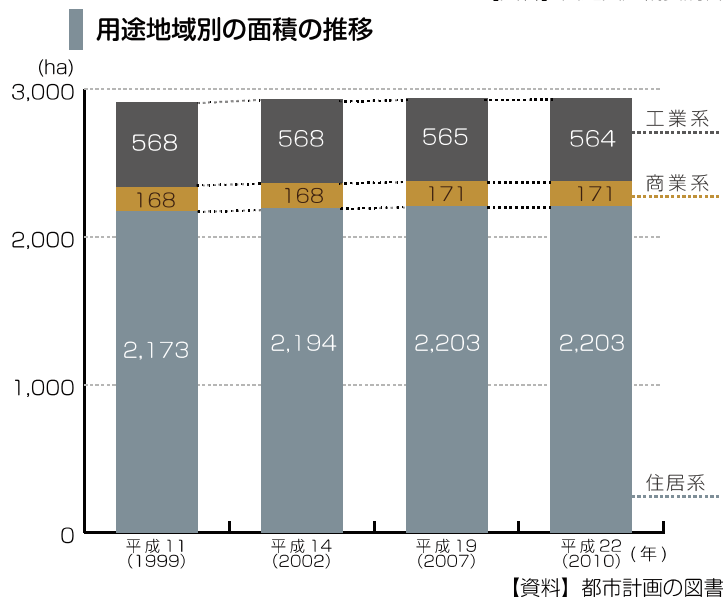
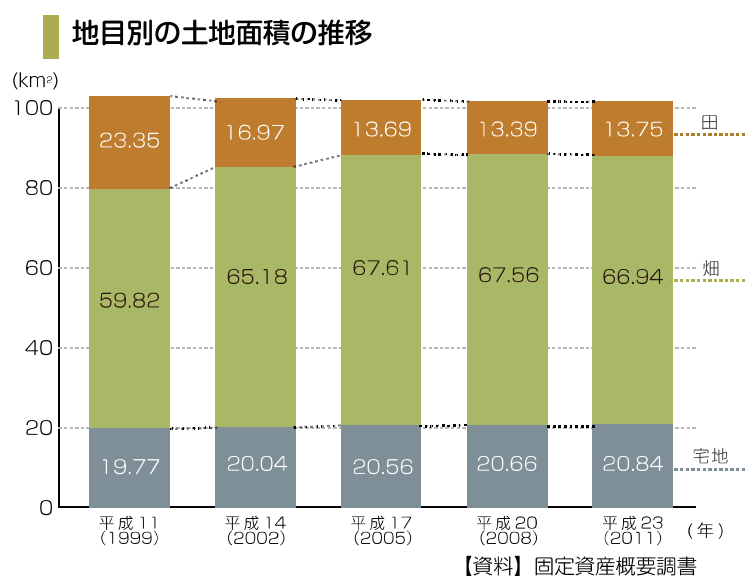
<参考～江別市の世帯の状況について>



(2) 土地利用

地目別の土地面積の推移をみると、平成 23（2011）年は、平成 11（1999）年と比較して宅地はわずかに増加し、畑が 7.12km²増加している一方で、田は 9.60km²減少しています。

また、用途地域別の面積の推移では、平成 22（2010）年は、平成 11（1999）年と比較して住居系地域がわずかに増加し、商業系地域、工業系地域には大きな変化がありません。



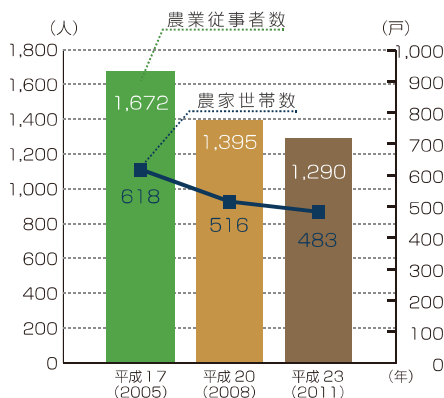
(3) 産業

① 農業

江別市は、北海道最大の都市である札幌市に隣接している立地を活かした都市型農業^{※1}を推進しており、稲作、畑作、酪農、肉用牛の飼養、施設園芸など多彩な農業を展開しています。

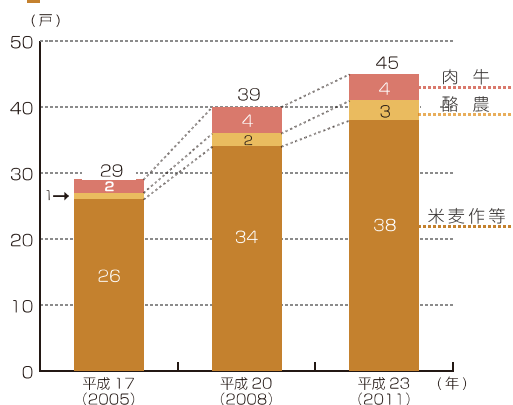
少子高齢化や農地集積等により農家戸数は減少傾向にありますが、農業生産法人^{※2}数は増加傾向にあり、より生産性の高い農業経営をめざしています。また、市場で付加価値の高い農産物の作付面積や家畜の飼養頭数等を増やすことで、新たな需要の拡大や市場での競争力を高めています。

農家世帯数及び農業従事者数の推移



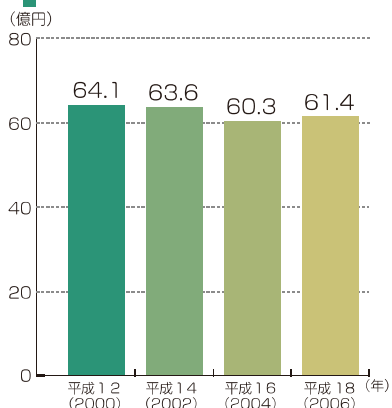
【資料】農業委員会

業種別農業生産法人数の推移



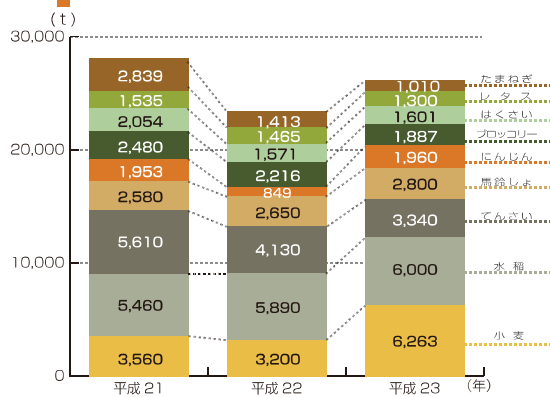
【資料】農業委員会

農業産出額の推移



【資料】農林水産省北海道農政事務所
札幌統計・情報センター

主要作物の収穫量の推移



【資料】道央農業協同組合 江別営農センター

【用語解説】

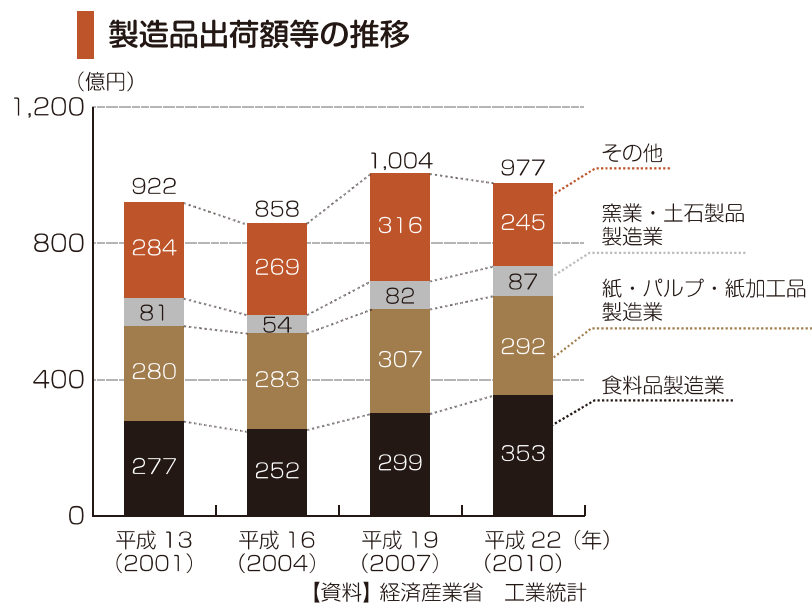
※ 1 都市型農業：①大都市の消費者や市場から近距離であること、②農畜産物の種類や経営が多様であること、③食品などの産業や大学・研究機関との連携、集積が進んでいることの三つを合わせた農業のかたちとして江別市独自に定義しています。

※ 2 農業生産法人：農地法で規定された呼び名で、農地や採草放牧地を利用して農業経営を行うことのできる法人。

② 製造業

リーマン・ショック等グローバル経済の影響で、景気は依然として先行きが不透明な状況となっており、製造品出荷額等は近年減少傾向にあります。

製造業は、歴史的に紙・パルプ等をはじめ食料品、窯業・土石製品製造業が三大主要産業として発展してきており、平成 22（2010）年の製造品出荷額は全体の 74.9%を占めています。

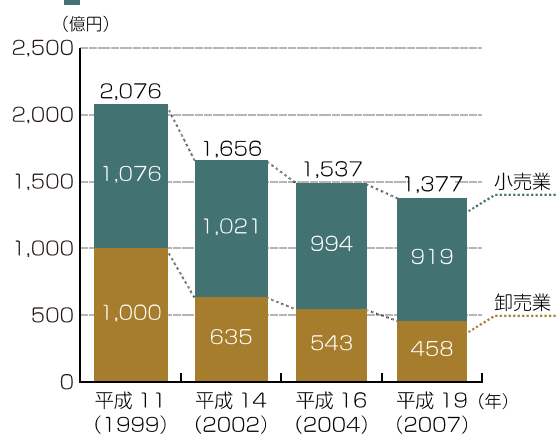


③ 商業

商業年間販売額は、中心市街地への大型店舗や郊外型大型店舗の進出で、大きく伸びた時期もありましたが、全国規模の大型店舗進出による卸売業を介さない流通形態の増加などにより減少傾向にあります。

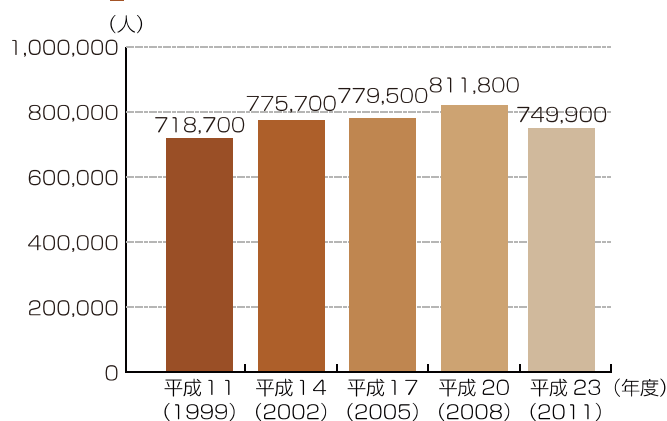
また、観光入込客数^{※1}は、平成20（2008）年のリーマン・ショックや平成23（2011）年の東日本大震災等の影響もあり、平成23（2011）年に減少しています。

商業年間販売額の推移



【資料】経済産業省 商業統計

観光入込客数の推移



【資料】北海道観光入込客数調査報告書

【用語解説】

※1 観光入込客数：行政が、自分の行政区に訪れた観光客数を統計などに使用する際の数値。

(4) 行財政運営の状況

江別市の平成元（1989）年度からの普通会計の歳入歳出決算額の推移をみると、人口増加に伴う社会基盤整備やバブル経済崩壊後の国の経済対策に合わせた各種公共事業の実施により、平成 13（2001）年度までは歳入・歳出とも増加を続けてきましたが、平成 14（2002）年度以降は、事業の終了や投資的経費^{※1}の抑制等により減少に転じています。なお、平成 21（2009）年度は大規模な景気対策、平成 22（2010）年度は土地開発公社の解散に伴う用地取得などにより増加しましたが、平成 23（2011）年度はそれ以前の水準に戻っています。

普通会計の歳入では、市税と地方交付税^{※2}が、歳入の半分以上を占めています。これらの収入は、国などから使途の制約を受けずに使い方を独自に決めることができる「一般財源」の中心となるものですが、景気の低迷により市税収入の増加は見込めない状況にあるほか、国の財政再建による地方交付税への影響も注視していかなければなりません。

歳出は、少子高齢化の進行や景気の低迷などにより、生活保護費や各種手当等の扶助費が増加しており、また、物件費^{※3}も業務委託等により、近年増加傾向にあります。

なお、市債^{※4}の残高は、人口の伸びに伴う必要な社会資本の整備のため、平成 15（2003）年頃まで増加していましたが、近年は減少しています。

今後も、歳入規模に見合った歳出構造となるよう引き続き行財政改革に取り組み、持続可能な行財政運営に努めていく必要があります。

【用語解説】

※ 1 投資的経費：その経費の支出の効果が単年度または短期的に終わらない公共施設や学校、道路などの建設事業等にかかる経費のこと。

※ 2 地方交付税：地方公共団体が等しく事務を行うことができるように、一定の基準により国から交付される税のこと。

※ 3 物件費：物品の購入や光熱水費、印刷、施設の管理委託などの費用のこと。

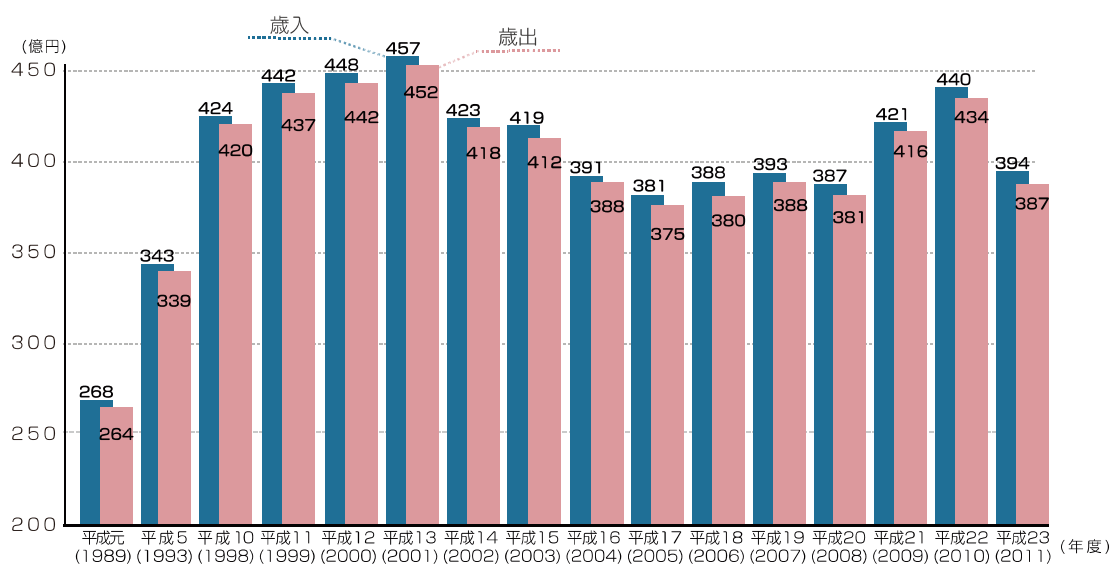
※ 4 市債：公共施設の建設など、市が一度に多額の出費を必要とする場合に発行する長期の借入金のこと。

※ 5 繰出金：国民健康保険・介護保険等の各会計への負担等のこと。

※ 6 公債費：市債（借入金）の返済費用のこと。

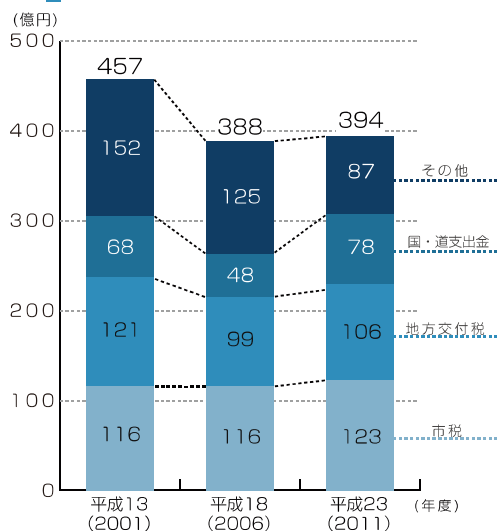
※ 7 平成 23（2011）年度の市債残高を平成 24（2012）年 4 月 1 日現在の住民基本台帳における人口：120,940 人で割った値。

歳入歳出決算額（普通会計）の推移



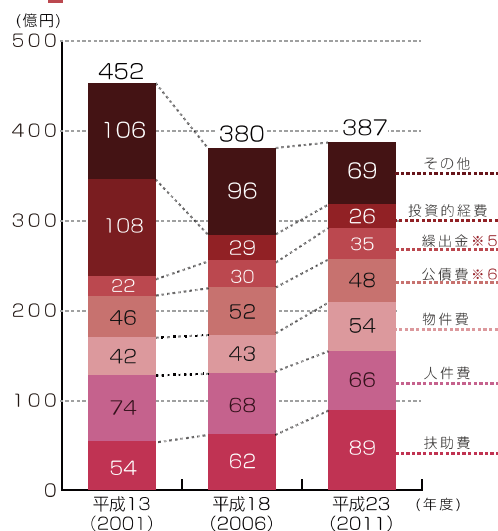
【資料】財政課

歳入の推移



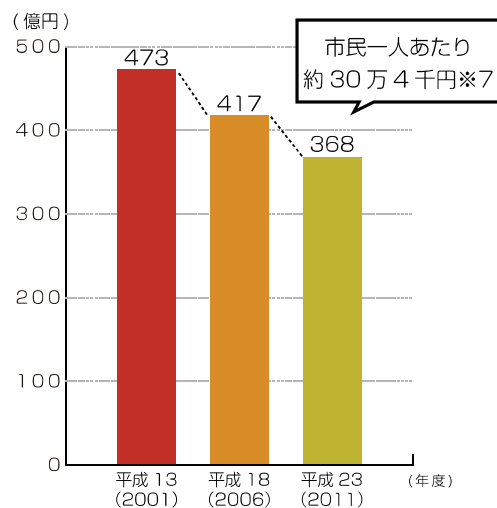
【資料】財政課

歳出の推移



【資料】財政課

市債残高の推移



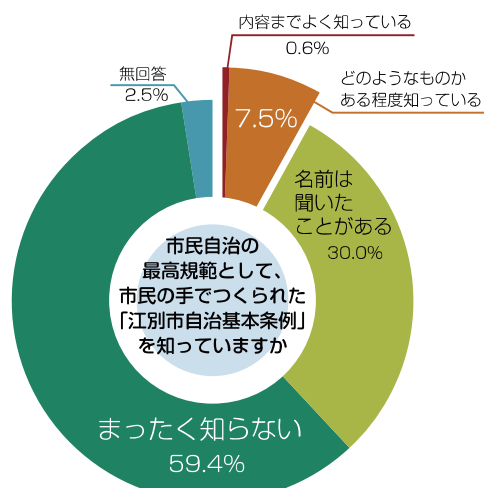
【資料】財政課

市民一人あたり
約30万4千円※7

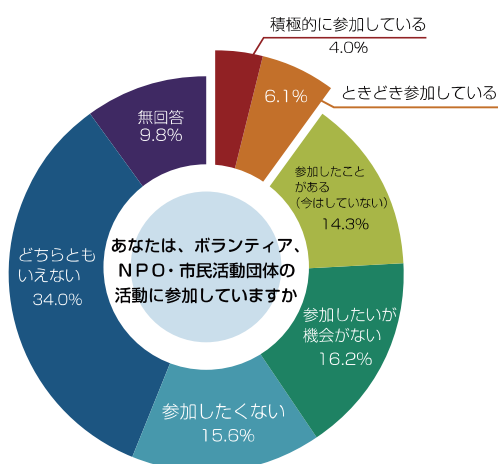
(5) 市民参加・市民協働

平成 21（2009）年に施行された「江別市自治基本条例」が、所期の目的を達成しているかどうかを検討するため、平成 24（2012）年 5 月に市民 5,000 人を対象として「自治基本条例アンケート」を実施しました。また、第 5 次江別市総合計画の進行管理に当たっては、市民 5,000 人を対象として「まちづくり市民アンケート」を実施しており、最近では、平成 25（2013）年 5 月に実施しました。

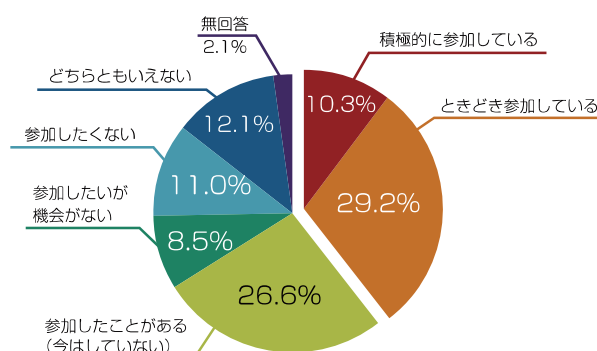
その結果、「江別市自治基本条例」の内容を知らない（「名前は聞いたことがある」、「まったく知らない」）人が、回答者の 90% 近くいることが分かりました。また、ボランティア、NPO・市民活動団体の活動に「参加している」市民の割合は、10.1%と低いことから、まちづくりに関する市民参加・市民協働の気運が高まっているとは言えない状況です。



【資料】平成 24（2012）年度「自治基本条例アンケート」



【資料】平成 25（2013）年度「まちづくり市民アンケート」



左記のアンケートにおいて、地縁的なつながりである自治会の活動に現在参加している人は約 39.5%となっています。

【資料】政策調整課